

▼七月の参議院選挙の目玉政策として与党は、ふるさと納税、十一月の大型連休導入などを検討している。その一方で、このところ影が薄いのが少子高齢化問題だ。今回の参院選でも争点から外れている。

▼先日、都内で少子高齢化をテーマにしたセミナーがあった。前少子化担当大臣の猪口邦子氏と経済評論家・公認会計士の勝間和代氏が、共著の「猪口さん、なぜ少子化が問題なのですか？」(ディスカヴァー携書)をもとに少子化対策などを論じた。二〇五〇年に日本の人口は一億人になる見込みで、一九六四年の東京五輪当時と同じだが、内訳は大きく違う。六十五歳以上の割合は七%弱から三七%超に跳ね上がるという。

複眼独眼 少子化対策は民間へ

▼猪口氏や勝間氏によると、日本における少子化の要因の一つが、男性配偶者の家事・育児にかかる時間の少なさだ。夫が家事・育児にかかる時間は日本では合計〇・八時間で、欧米主要国の三―四時間に比べて大幅に少ない。

▼働く女性の数が増えるほど出生率も高くなるという。子育て支援を打ち出す企業は徐々に増えているが、女性社員が働きながら子育てをするのが当たり前前の欧米企業のレベルには遠く及ばない。猪口氏は「雇用や処遇などで少子化対策を重視する企業は、株主や消費者から高く評価されるはずだ」と語る。政府の少子化対策が息切れしたら、そのバトンは民間企業が受け継ぐしかない。

(夢白)